

第7章 財政計画

財政計画は、新市における10年間の財政運営上の指針として、歳入・歳出を各科目ごとに、過去の実績や現在の経済情勢等を勘案しながら推計し、普通会計ベースで作成したものです。

作成にあたっては、現在、国において、財政の健全化に向けた歳出・歳入一体改革等が論議されていますが、本計画では現行の行財政制度により、堅実な財政運営を基調とし、合併に伴う行政サービス・住民負担の格差是正のための経費や主な節減経費等を反映させるとともに、国・県の財政支援措置等を勘案して作成しています。

【歳入】

（1）地方税

過去の実績を基に、今後の人口の推移による影響を踏まえて推計しています。

（2）地方交付税

現行の交付税制度を基本に、普通交付税算定の特例（合併算定替）を基礎として、交付税総額の推移、人口の推移の影響等を考慮して推計しています。

また、合併による交付税措置分を見込んでいます。

（3）分担金・負担金、使用料及び手数料

過去の実績を基に、調整方針に基づく影響額を見込んで推計しています。

（4）国庫支出金・県支出金

過去の実績を基に、合併に伴う国、県の補助金・交付金を見込んで推計しています。

（5）地方債

普通建設事業費の財源として、現行の地方債制度を基に、過去の実績等を考慮して推計しています。

（6）その他

地方譲与税、各種交付金、財産収入、諸収入等を、過去の実績及び制度改正を勘案して見込んでいます。

【歳 出】

(1) 人件費

一般職員分は、類似団体の職員数を目標として、年度ごとに退職者数と採用者数の調整をはかり、減員を行うことによる経費削減効果を見込んで推計しています。

特別職等については、合併に伴う定数の減による影響額を見込んで推計しています。

(2) 扶助費

過去の実績を基に、合併に伴う権限移譲分、調整方針に基づく影響額を見込んで推計しています。

(3) 公債費

合併までに発行した地方債に対する償還予定額に、新市において新たに発行する地方債に係る償還見込額を加算して推計しています。

(4) 物件費

過去の実績を基に、事務事業の調整方針に基づく影響額や類似団体を参考とした経費削減効果額を見込んで推計しています。

(5) 補助費等

病院及び上水道会計への補助費等は、各会計の収支計画に基づき推計しています。その他の補助費等については、過去の実績を基に、重複経費の削減や調整方針に基づく影響額を見込んで推計しています。

(6) 積立金

積立金については、年度間の財源を調整するための財政調整基金等へ積み立てます。

(7) 繰出金

国民健康保険事業・介護保険事業・公共下水道事業・農業集落排水事業特別会計等への繰出金を見込んでいます。

(8) 普通建設事業費

過去の実績を考慮し、現行の補助制度や地方債制度を基本として推計しています。

(9) その他

維持補修費、投資及び出資金等、過去の実績を基に推計しています。

【歳入】

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
地方税	3,388	3,380	3,371	3,365	3,359	3,351	3,343	3,336	3,328	3,319
地方譲与税	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239
利子割交付金	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
配当割交付金	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
株式等譲渡所得割交付金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
地方消費税交付金	279	279	279	279	279	279	279	279	279	279
ゴルフ場利用税交付金	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43
自動車取得税交付金	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136
地方特例交付金	21	8	8	8	8	8	8	8	8	8
地方交付税	7,248	7,158	7,118	7,024	6,955	6,860	6,817	6,658	6,418	6,197
交通安全対策特別交付金	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
分担金・負担金	147	147	147	147	147	147	147	147	147	147
使用料及び手数料	524	524	524	524	524	524	524	524	524	524
国庫支出金	1,038	1,047	1,057	1,066	1,075	1,085	1,095	1,105	1,115	1,125
県支出金	1,118	1,122	1,126	1,130	1,133	1,137	1,141	1,145	1,149	1,154
財産収入	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
繰入金	447	387	179	0	0	0	0	0	0	0
諸収入	278	278	278	278	278	278	278	278	278	278
地方債	921	921	921	921	921	921	921	921	921	921
歳入合計	15,882	15,724	15,481	15,215	15,152	15,063	15,026	14,874	14,640	14,425

【歳出】

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人件費	3,602	3,638	3,793	3,714	3,661	3,393	3,441	3,203	3,252	2,875
扶助費	1,459	1,484	1,509	1,535	1,561	1,588	1,615	1,643	1,671	1,700
公債費	2,503	2,394	2,061	1,932	1,863	1,887	1,883	1,811	1,768	1,768
物件費	1,848	1,749	1,654	1,565	1,481	1,481	1,481	1,481	1,481	1,481
維持補修費	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98
補助費等	2,127	2,093	2,093	2,064	2,043	2,007	1,945	1,907	1,876	1,866
積立金	1	1	1	23	165	335	322	526	367	557
繰出金	1,838	1,861	1,866	1,878	1,874	1,868	1,835	1,799	1,721	1,674
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29
普通建設事業費	2,377	2,377	2,377	2,377	2,377	2,377	2,377	2,377	2,377	2,377
歳出合計	15,882	15,724	15,481	15,215	15,152	15,063	15,026	14,874	14,640	14,425